

2012年度 ESD-J 事業報告 概観



ESD-J 代表理事 重 政子

日本で開催される“ESDに関するユネスコ世界会議”(国連ESDの10年の総括会合)まで残すところ1年半となり、ESD-Jの活動は最終期の第4期(2012-2014年)に入った。ESD-Jとしては、「2015年以降を見据えた持続可能な社会構築に必要な人づくりの仕組みを残すこと」を目指して、事業計画策定には『ESD-Jの2014年目標と活動方針』のもと、①震災復興とESDをつなぐ、②学校と地域が連携したESD推進の仕組みづくり、③コーディネーターの育成とコーディネーターが活躍できる仕組みづくり、④国際ネットワーク推進、⑤普及広報とESD実践者と推進組織がつながるインフラづくり、⑥2015年以降のESD推進の仕組み構想、の6本の柱を立て実施してきた。各柱の事業総括は後の報告に譲るとして、本年度の概観を総括してみた。

事業運営体制としては、2014年最終年に向けESDの普及推進体制の強化を図るためには、よりグローバルな視点で情報を収集・共有・発信できる等のきめ細かい対応が必要であるとして、これまで14名であった理事を4名増やし、18名の新しい体制でスタートした。理事それぞれが自らの専門性を生かし、様々なステークホルダーとつながっていることから、今後更にこの体制に期待できるスタートとなったものと思われる。

6月にブラジルで行われた「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」には、国内準備委員会委員として会員(理事)が昨年度に引き続き参加し、合意文書の作成に尽力した。また、ブラジルの本会議に理事および職員を派遣することができた。会場ではESD-Jとしての公式サイドイベントを開催して、持続可能な社会形成におけるESDの重要性、市民社会によるESD推進の価値などを広報し、実施文書にESDを位置づけるための役割を果たしたことは、日本のESD活動を広報し、知名度を上げる役割を果たしたといえる。また、帰国後の報告会開催に加えて、2014年以降を見据えたアジアの市民社会組織によるESD推進に向けた公開国際フォーラムを開催したことなどは、地道ではあるが、国際ネットワーク推進への貢献度として高く評価できる。

全国ミーティング2012では、ESD推進に欠かせないコーディネーターの必要性とその育成を目指し、『今こそ持続可能な社会と教育の価値を共有しよう』というテーマのもと、ESDコーディネーター・プロジェクトキックオフミーティングとして開催された。各省庁からのメッセージ・東北の現地報告・「ESDコーディネーターが目指すもの」をキーノートとし、パネルディスカッション・分科会と、活動分野の異なる参加者の意見を基にキックオフができたことは、その後のプロジェクト(以下、PJ)展開の主旋律となる“ESDコーディネーターとは”の議論に大いに役立ち、意義のあるミーティングであった。

また、この“ESDコーディネーターPJ”は、ESDそのものが様々な分野横断的な要素があるが故に、それをつなぎ、付加価値をつけ、自らエンパワーしていくためのESD推進コーディネーターの育成が必要と、新たな展開でフォーカスされ立ち上げられたものである。各分野で既に活躍中のコーディネーターが自らの実践経験を基に集まり、より具体的につながることの有益性を見出し、実践的に地域課題の解決ができるコーディネーターの育成には何が必要なのか、これまでの発想や枠組みを外したより実践的な取組みが始まった。このことはポスト2014のESDの推進の要ともなろうと大きな期待を寄せている。

11月には、文部科学省・ユネスコ国内委員会主催の『ESDの10年・地球市民会議』、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム主催の『ESDテーマ会議2012』それぞれにESD-Jは共催団体として参画した。ESDの多彩なステークホルダーが集い、これからのESD構想やつなぐ仕組みづくり、ポスト2014の提案などを対話と交流の中で見出す重要な役目を果たせたことは有意義であった。2014年のESD世界会議においてもオールジャパンでESDを推進する姿勢を世界に向けて発信していきたい。

この1年間、様々な立場で、ESD推進のために知見を寄せ、ご尽力頂いたみなさまに厚く御礼申し上げます。

2015年以降のESD推進の仕組みについて



ESD-J 代表理事 阿部 治

来年（2014年）、ESDの10年の最終年である。もちろん昨年（2012年）のリオ+20の成果文書にも記載されたように、ESDの10年が終了した後も、国連としてESDを推進していくことが確認されている。それどころか、リオ+20において、国連が2000年のミレニアム総会で決議し、2015年为目标に推進してきた国連ミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる可能性を含め、国連持続可能な開発目標（SDGs）を設定することも合意された。国連がSDGsに取り組んでいくためには、持続可能な開発（SD）や持続可能性について、よりきめ細やかにステークホルダーや世界の人々の理解を広げていくことが必要とされる。すなわち、SDGsにとってESDの推進は不可欠なのである。この10年間のESDの取組みは、2015年以降のSDGs推進のための基礎固めであり、助走期間であったと位置付けることができる。10年間のESDの到達点を明らかにし、SDGsに生かしていくことが求められている。私たちが世界に提案したESDの10年は、SDGsの開始によって、その先見性をあらためて確認することができる。

しかしながら、10年の最終年を翌年に控えた現在であってもなお、用語としてのESDの認知度は提唱国の日本ですら、不十分であるという事実を確認することも残念ながら必要である。日本はもとより多くの国や地域で、この10年間、ESDの視点からSDや持続可能性にかかわる多様な人づくりが模索されてきた。マルチ・ステークホルダーによる種々の協働・連携などはその成果の一部である。これらの多くの経験を通じて、ESDの価値や必要性とともに、普及のための課題も明らかになってきた。そして、この10年間の成果の上に、継続的にESDを推進していく仕組みづくりは、教育の10年の終了にあたって必須であり決定的に重要である。さもないとESDの新たな取組みが広がらないばかりか、これまでの取組みすらも失速しかねない。そして、この仕組みは今後のSDGsの展開などに大きな影響を与えることは間違いない。

そもそもESD-Jは、教育の10年提案の一方の当事者（日本の市民）としての責任を果たすべく設立された組織であり、ESD推進のための国内外のネットワークの構築やESD推進に向けた政策提言などを使命としてきた。そして、この10年間、ESD-Jは、ネットワーク型政策提言団体として、その役割を十分に果たしてきたといえる。10年の最終年を前にして、この10年間の成果をベースに2015年以降の具体的な推進の仕組みを提案することはESD-Jに課された最後のミッションである。もちろん、この課題はESD-Jの会員・連携組織はもとより、多くのESD推進組織・省庁・議員・事業者などとの連携・協働作業である。この間、本稿のp.26に記載のように、様々な機会を活用して、2015年以降のESD推進の仕組みとしてESD全国センター（仮称）の構想について話し合ってきた。

言うまでもないが、この過程であらためて明らかになってきたことは、多様な ESD の推進組織が互いの立場を越えて連携・協働することの重要性であった。個々のステークホルダーだけでは、SD や持続可能性の問題は解決できない。すなわち、SD や持続可能性という串刺しをしつつ、より多くのステークホルダーがオールジャパンで連携・協働する場が ESD の全国センターなのである。既存の ESD 推進組織はもちろん、省庁や NPO、事業者、教育・研究機関などが、互いに情報を共有し、指導者育成やプロジェクト、国際連携などを進めていく場である。現時点で、全国センターに期待される役割としては、下記のようなものが挙げられる。特に関連情報の収集・発信、ESD コーディネーターの養成や地域における ESD 推進のためのシンクタンク機能、アジアをはじめとする国際ネットワークの形成などは、全国センターのコアとなる活動となろう。これらのコアを共有しつつ、運営資金を出し合い、多様な主体が連携する形が理想かもしれない。センターのあるべき機能の明確化と具体化に向け、会員・連携組織の皆さんとともに、速やかに検討をすすめていきたい。



ESD推進のプラットフォーム構築

全国センターに期待される役割

ESD推進のための仕組みづくり

コーディネーター育成

ESD コーディネーター・プロジェクト ☞ p14

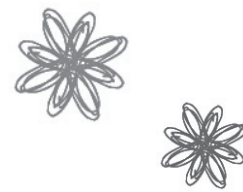
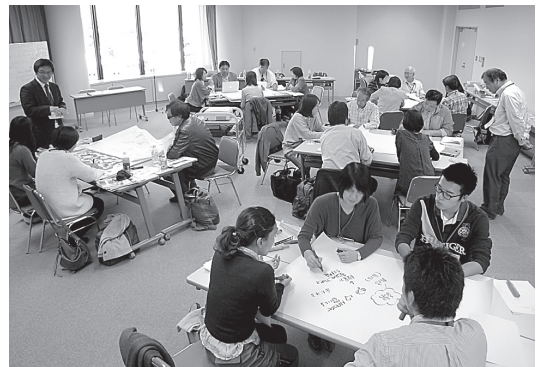
関東地域学びあいフォーラムの開催 ☞ p17

- 成果1** コーディネーター育成の事業化に向けた方向性として、研修パターンと事業の枠組みを描いた
- 成果2** 環境教育、学校教育、地域づくり、市民活動支援など複数の分野での幅広い経験・ノウハウから研修カリキュラムの要素を整理
- 成果3** つなぐ人・つなぐ仕組みを紹介するニュースレターを発行
- 成果4** 情報共有と相互理解の軸となる専用ウェブサイトを構築
- 成果5** 関東のコーディネーターに ESD への理解を促進

学校と地域の連携

学校と地域の連携をテーマとした講座の開催 ☞ p10

- 成果1** 学校と地域の連携をテーマとした研修「NGO・企業・地域と学校の連携で豊かな学びを生み出そう」を開催し、連携時に必要な視点、アプローチのノウハウなどを学習



「ESDコーディネーター・プロジェクト」
ウェブサイト
<http://www.esd-j.org/esd-co/>

2012年度は、2014年とそれ以降のESD推進に向けた仕組みづくりに注力した年でした。このため、ESDコーディネーター・プロジェクトを発足させるとともに、アジアESDネットワーク(ANNE)構築に向けた取組みを進め、さらに、ESD全国センター構想(仮称)の検討を始めました。

国際ネットワーク推進

アジアESDネットワーク(ANNE)構築に向けた取組み p.20

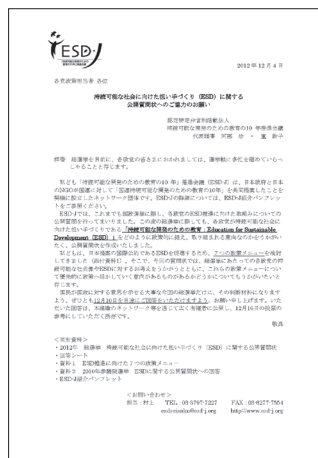
- 成果1** リオ+20に参加、公式サイドイベントを開催してESDを普及啓発
- 成果2** 公開国際フォーラムを開催、事業と並行したネットワーク構築の必要性が明確化
- 成果3** ESDの重要性を共有するNGOのネットワークが拡大



ESD全国センター構想

「ESD全国センター構想(仮称)」の検討 p.27

- 成果1** 関係機関と2015年以降に向けた議論を開始
- 成果2** 公開質問を通して主要政党にESDをアピール



数字で見る 2012年度のESD-J ()内は2011年度の数字

●ネットワーク 2013年3月末

団体会員：**125団体**(116団体)

正会員89(87)、準会員22(15)

賛助会員8(8)、特別賛助会員 1(1)

連携交流団体5(5)

個人会員：**306名**(290名)

正会員125(115)、準会員181(175)

メルマガ登録者：**2,219名**(2,040名)

●事業

実施事業数：**12事業**(14事業)

共催・後援・協力事業数：**17事業**(13事業)

●情報発信

ウェブサイト記事発行数：**104記事**(95記事)

メルマガ：**8本**(10本)

会員メーリングリストの投稿数：**492本**(673本)

震災復興とESDをつなぐ事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

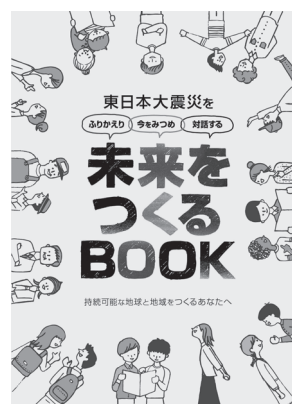
- 復興支援や被災地との交流からの学びを全国各地のESDに生かす、また、ESDを震災復興のための人材育成に役立てる、といった双方向のESDモデル実践が生み出されるとともに、さまざまな取組みの「見える化」が進んでいる。

2012年度の主な事業

1)被災地の復興・再生と持続可能な社会づくりをつなぐESD支援事業

被災地への関心を維持し、非被災地と被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるようなESD実践の共有を進めるため、2011年度に制作した『未来をつくるBOOK』の贈呈プログラムを通して、非被災地での学校における防災教育・減災教育を支援した。また、6月に開催した「ESD-J全国ミーティング2012」の中で、岩手・宮城・福島からゲストを招き、復興の現状を学ぶとともにESD実践者としてなにを实践していけばよいかについて議論し、その結果を「ESDレポート」に掲載した。さらに、環境省平成24年度先進的ESDモデル実証事業（日本環境協会受託）の一部事業（東北ワークショップの運営事務及び岩手県のESD事例調査）を担った。

なお、理事・会員連携事業としてではないが、理事や会員団体がそれぞれ独自に「被災地への関心を維持し、非被災地と被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるようなESD実践」を行った。



『未来をつくるBOOK』

震災復興を全国のESDの取組みに生かす

理事／震災復興・地域再生支援事業担当：小金澤 孝昭
(宮城教育大学／仙台いくね研究会)



完成した『未来をつくるBOOK』の普及拡大や、BOOKを活用した授業実践事例の収集に努めました。

より効果的な普及と授業実践事例の収集方法をどのように組織的に行うかが課題となっています。授業実践事例も学校内の授業事例だけでなく、地域と学校とが連携した総合的な学習での取組み事例などの収集も進めていく予定でいます。

2012年6月のESD-J全国ミーティングでは、被災地域の岩手県、宮城県、福島県から報告者を招いて、現地報告会を開催しました。この結果をESDレポート29号に掲載し、全国にその情報を発信しました。こうした情報発信が、その後ESD学校教育研究会の活動とリンクして、各地域での学習会が行われました。ESD-Jのセミナーの開催と情報発信(ニュース)をうけて、各地域の会員団体が、自分たちの取組みとESD-Jの活動を結びつけて情報発信し、その情報をESDレポートに掲載するといった情報のやり取りが、次年度は大切な課題となっています。東北地方でも、ユネスコスクール各大学、RCE、NPO、EPO東北などがそれぞれの取組みを実践していますが、こうした情報がESD-Jに伝わる仕組みも丁寧につくることが重要になっています。

環境省の平成24年度先進的ESDモデル実証事業(日本環境協会受託)の一部事業を担当しましたが、前述したように、震災後の各被災地域での防災教育や復興教育の実践事例の把握が十分行なわれていないため、情報の整理がうまくできませんでした。最新の防災教育の実践事例や学校での授業実践事例は各県の拠点組織においても十分収集できておらず、アンケート結果だけに依存するしかありませんでした。各地域で実践されている、様々な実践の情報を収集する体制が、今後の復興支援や防災教育の経験交流を行なうためにも、重要な課題になるといえます。

これらのことから、課題としては、被災地域や各地域で行なわれている防災教育・減災教育の実践を集約してESD-Jに情報を提供できる地域ブロックの情報拠点を整備することが指摘できます。東北地方では、EPO東北がその役割を果たしつつあります。また昨年度から宮城教育大学でも教育復興支援センターが本格稼働し、今年度はセンターの施設も新築され、被災地域の情報・図書・資料や各学校での被災状況や、復興のための地域づくり実践、防災教育の授業実践の資料を集約し、閲覧できる状況が可能になりました。こうした情報拠点と全国のESD実践とをネットワークする体制づくりへの展望が見えてきました。

学校と地域が連携した ESD推進の仕組みづくり事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

- 教員向け、学校支援コーディネーター向けの、学校と地域をつなぐESD研修を各地に展開するとともに、学校と地域の連携によるESD実践事例の「見える化」が進んでいる。

2012年度の主な事業

1) 学校と地域の連携によるESDの情報共有、研修の実施 (☞p10)

学校と地域の連携をテーマとした研修「NGO・企業・地域と学校の連携で、豊かな学びを生み出そう」を企画実施した。《地球環境基金受託事業》

また、地域担当理事が学校や教育委員会、大学等に、学校と地域が連携したESD実践普及のための研修を実施するよう働きかけた。結果として、連携事業としてではないが、個別に3地域で研修が実現した。《理事・会員連携事業》

情報共有の促進としては、コーディネーター・プロジェクトの情報交流誌『未来へつなぐ』において「学校と地域をつなぐ」をテーマに特集を組み、学校支援コーディネーターの活躍状況や支援する仕組みなどを紹介した。《地球環境基金助成事業》



2) ESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの公募・選定 (☞p11)

国内で実施されている、小学生または中学生向けのESDの視点を取り入れた環境教育プログラムを公募し、選考委員会を開催、応募プログラムの中から、特にESDとして効果的な20事例を選定した。《環境省請負事業》

学校と地域の連携とESD実践事例の「見える化」の さらなる促進に向けて

理事／学校と地域の連携によるESD推進事業担当：池田 満之
(岡山ユネスコ協会)



教員向け、学校支援コーディネーター向けの、学校と地域をつなぐESD研修の各地域への展開、ならびに学校と地域の連携によるESD実践事例の「見える化」の促進に取り組んだ。

- 1) 「学校と地域の連携」をテーマに、地球環境基金の講座事業を企画提案し、受託できたことで、学校・NPO・コーディネーターそれぞれの立場から連携のときに必要な視点、アプローチのノウハウなどを学ぶことができたのは大きな成果である。今後は、地球環境基金の講座事業において、関東以外の地域でも「学校と地域の連携」をテーマとした講座の実施を目指したい。企画・実施にあたっては、各地域の理事所属団体や教育委員会などと連携して、学校・教員がより多く参加してもらえるような工夫も必要である。
- 2) 地域担当理事によって、各地で教員向け、学校支援コーディネーター向けの「学校と地域の連携によるESD」をテーマとした研修が開催されたことは大きな前進であり、成果と評価できる。今後は、こうした研修を、今年度の3地域での成果も生かして、より多くの地域で開催できるよう、情報の共有や発信の仕組みをどう利用しやすくするか、研修を働きかけるための提案書のドラフトをどう作成するかなどの課題に取り組めるように、実行体制を強化・充実させたい。
- 3) 「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESD に従った環境教育プログラムの公募及び選定業務」(環境省請負事業)を受託できたことで、学校と地域の連携によるESD実践事例の「見える化」の促進に貢献できるきっかけとなった。このプログラムの公募には、全国から84団体103件の応募があり、関心の高さがうかがえた。2013年度は今年度選ばれた20件の事例をもとに、学校で実施可能なモデルプログラムを生み出すことが重要であることから、教員経験者を含む事務局体制づくりをしっかりと、ESD実践事例の「見える化」の促進により一層貢献していきたい。

学校と地域の連携をテーマとした講座の開催

地球環境基金が公募する「環境保全戦略講座（環境教育分野）の実施に係る企画」に、学校と地域の連携をテーマとした研修「NGO・企業・地域と学校の連携で豊かな学びを生み出そう」を企画提案し、講座を実施した。《地球環境基金受託事業》

この事業でめざしたこと

学校と地域・社会の連携を進めるためには、①NGOや市民、企業等さまざまな主体が学校の実情やニーズを理解し、企画提案力を高める、②学校や教育委員会が、NGO等との連携の意義を理解し、前向きに取り組む、③学校と地域の多様な主体をつなぎ、豊かな学びの場を生み出すコーディネーターが活躍できる状況を生み出す、という3通りのアプローチが必要となる。この講座では、これら3者を対象とし、学びあいを通してNGO等と学校の連携による環境教育をけん引するコアの主体を育成することを目的とした。

成果

- 1 学校・NPO・コーディネーターそれぞれの立場から、連携の時に必要な視点、アプローチのノウハウなどを学ぶことができた。



環境保全戦略講座

プロジェクトの体制

事務局： 村上 千里、後藤 尚味(プロジェクトスタッフ)、牧野 真弓

協力者： 浅羽理恵(川口市民環境会議)、石田好広(足立区立梅島小学校)、大塚明(伊豆市教育委員会)
下村委津子(環境市民)、白上昌子(アスクネット)、富田広(多摩市立東愛宕中学校)
羽澄ゆり子(教育連携コーディネーター)、森良

事業の主なプロセス

■ 講座開催：2012年11月10日(土)、11月17日(土) 2日間

学校教育関係者、環境教育関連のNGO/NPO関係者、教育コーディネーター等のべ19人が参加した。講座では、学校と地域の連携の実践例紹介、連携におけるポイントの抽出、参加者相互が意見交換をしながら授業案を作成する等の実習を通して、自分の地域に持ち帰って実践に結びつける力を育んだ。

プロジェクトの自己評価

担当理事：池田 満之

NGOや企業、地域の人々が、学校と連携する時に必要な視点、アプローチのノウハウなどを学ぶことができたのは大きな成果である。こうした取組みを関東だけでなく、他の地域でも取り組んでいくことが重要である。次年度は関東以外の地域でも「学校と地域の連携」をテーマに企画し、実施していきたい。企画・実施にあたっては、各地域の理事所属団体や教育委員会などと連携して、学校・教員がより多く参加してもらえるようにしていきたい。

ESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの公募・選定

国内で実施されている、小学生または中学生向けのESDの視点を取り入れた環境教育プログラムを公募し、選考委員会を開催。応募プログラムの中から、特にESDとして効果的な20事例を選定した。《環境省請負事業》

この事業でめざしたこと

学校と地域の連携によるESD実践事例の「見える化」を進めるとともに、全国に「学校と地域の連携によるESD」の展開を支援する。

成果

- ① 全国から84団体103件の応募があり関心の高さがうかがえた。
- ② 2013年度に全国に普及する予定の20プログラムを選定した。

プロジェクトの体制

リーダー： 村上千里
 事務局： 後藤 尚味(プロジェクトスタッフ)
 協力者： 鈴木克徳、池田満之、選考委員会委員

事業の主なプロセス

■ 概要

- 環境省は2013年度、「(1) ESDに従った小学生又は中学生向けの標準的な環境教育プログラムの作成、(2)教職員、NPO、事業者、行政等によるワークショップの開催を通じた環境プログラムの検証、(3)出前授業等を活用した教育現場での実証を全国において実施すること」を予定しており、その準備として着手した。
- 国内で実施されている、小学生または中学生向けのESDの視点を取り入れた環境教育プログラムを公募し、選考委員会を開催。応募プログラムの中から、特にESDとして効果的な20事例を選定した。

■ スケジュール

2013年2月 公募
 3月 20事例選定

プロジェクトの自己評価

担当理事：村上千里

契約締結から納期までの期間が短く、103件の応募プログラムから20プログラムを選定するプロセスは非常にタイトであったが、なんとか無事20件を選定することができた。2013年度は学校で実施可能なモデルプログラムを生み出すことが重要であり、教員経験者を含む事務局体制づくりが重要となる。

地域におけるESD推進と コーディネーターの社会化推進事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

- 多様な分野のコーディネーターがESDの視点やスキルを身につけるESDコーディネーター研修のカリキュラムを確立するとともに、テキストブックを発行する。また、多様な分野のコーディネーターが学びあう場、ESDコーディネーターのネットワークが広がっている。

2012年度の主な事業

1) ESDコーディネーター・プロジェクト (☞p14)

ESDを地域で推進するコーディネーターの育成方法について、専門家等による「ビジョン&枠組み検討WG」を形成するとともに、OJT型、学びあい型それぞれにモデル実施を行い、コーディネーター研修カリキュラムの「研修に重要な視点」の整理に取り組んだ。また、その取組みを通して、多様な分野のコーディネーターのネットワークづくりに取り組んだ。なお、全国交流会議（ESDコーディネーターPJキックオフ全国ミーティング）やニュースレターの発行などを通して広報及び情報交換を行った。《地球環境基金助成事業、Panasonic NPOサポートファンド助成事業》



2) 関東地域学びあいフォーラムの開催 (☞p17)

活動の実践者やコーディネーターが集まる「学びあいフォーラム」を関東地域で開催した。ここでは、地域でよく行われている身近な活動をESDの視点でブラッシュアップするワークを通して、それぞれの取組みを持続可能な地域づくりにつなげていくポイントを共有することで、ESDの理解を促進した。《環境省関東地方環境事務所請負事業》

従来の枠組みや発想にとらわれない新たな取り組みへ

理事／地域におけるESD推進およびコーディネーターの社会化事業担当：壽賀 一仁
(あいあいネット)



「多様な分野のコーディネーターがESDの視点やスキルを身につけるESDコーディネーター研修のカリキュラムを確立するとともに、テキストブックを発行する。また、多様な分野のコーディネーターが学びあう場、ESDコーディネーターのネットワークが広がっている。」という2014年の達成目標に向けて実施された2012年度の活動は、以下の成果を達成しました。

1) ESDコーディネーター育成の枠組みの明確化と研修ツールの検討

まず、コーディネーションやESDに関する実践経験豊富な専門家で構成された「ビジョン&カリキュラム枠組み検討WG」において、ESDコーディネーターとは「さまざまな活動や教育・学習を通して、個別課題に取り組む人々をテーマを超えてつなぐことで相互の学びあいを生み出し、持続可能な社会づくり・地域づくりにむけた市民の社会参画の力を育む場づくりをする」存在であることが確認され、「コーディネーションを実際の仕事の場で生かす人たち」をその育成研修の対象として研修カリキュラムとテキストブックを作成することが明確にされました。その上で、テキストを使って集合研修を行うといった従来型の枠組みにとらわれない研修形態と研修ツール（インターネット動画の視聴、集合研修、個別カウンセリング等を組み合わせたものなど）の具体的な検討が続けられています。

2) OJT型や学びあい型によるESDコーディネーター育成研修の経験交流

「OJT型研修ブラッシュアップWG」では、実質的にESDコーディネーター育成研修にあたる北九州市、岡山市、稲城市の研修の経験が関係者間で共有され、各事例ごとにコンテキストが違うことに留意した上で、研修スキルなどで共通するエッセンスについて検討がなされました。

一方、関東地域のさまざまな立場のコーディネーターによる「関東コーディネーター学びあいWG」では、本事業以前からの関係者のネットワーキングによる学びあいを踏まえて、コーディネーターが共通して抱える課題を解決するための中級コーディネーター研修プランの検討が進められました。

いずれの活動も、関係者の具体的な実践経験に基づきつつも、忌憚のない話し合いを通じて従来の枠組みや発想にとらわれない新たな取り組みの方向性を導き出したことが最大の成果です。しかし一方、最終的なアウトプットとなる研修カリキュラムと研修ツールの中身については、関係者間でまだ十分な具体化と共有がなされておらず、今後の課題として残されています。

したがって2013年度に向けては、活動成果のまとめとなる最終的なアウトプットの中身について、まず関係者間で具体的な共通理解がつけられることが期待されます。その上で、実践経験豊富な関係者間でお互いが持つリソースを十分に引き出し合い、新たな発想を刺激し合えるような体制がつけられることで、従来の枠組みを超えた新たな実践的ツールが生み出されるものと思います。また、その過程においては、全国交流会議やニュースレター、ウェブサイト、報告書等を通じた積極的な広報が行われることも大変期待されます。

ESDコーディネーター・プロジェクト

ESDを地域で推進するコーディネーターの育成方法について、専門家等による「ビジョン&枠組み検討WG」を形成するとともに、OJT型、学びあい型それぞれにモデル実施を行い、コーディネーター研修カリキュラムの「研修に重要な視点」の整理に取り組んだ。また、その取組みを通して、多様な分野のコーディネーターのネットワークづくりに取り組んだ。なお、全国交流会議（ESDコーディネーターPJキックオフ全国ミーティング）やニュースレターの発行などを通して広報及び情報交換を行った。《地球環境基金助成事業、Panasonic NPOサポートファンド助成事業》

この事業でめざしたこと

ESD推進機関とともに、ESDを地域で推進するコーディネーターの育成とネットワーク形成を2014年までに事業化する。

成果

- 1 コーディネーター育成の事業化に向けた方向性として、2つの研修パターンと、ビデオ教材を視野に入れた事業の枠組みを描くことができた。
- 2 環境教育、学校教育、地域づくり、市民活動支援等、複数の分野でのコーディネーター育成機関の参画を受け、幅広い経験・ノウハウからコーディネーター研修カリキュラムの要素を整理することができた。
- 3 つなぐ人・つなぐ仕組みを紹介するニュースレターを発行し、関係者の情報共有と相互理解を進め、協力体制につなげることができた。また情報共有と相互理解の軸となる専用ウェブサイトを構築した。

プロジェクトの体制

リーダー： 壽賀一仁

事務局： 飯島邦子、山本かおり、村上千里

協力者： 北九州市、岡山市、EPOちゅうごく、阿部巧(市民協働ネットワーク長岡)、太田祥一(群馬県教育委員会)
小原宗一・早瀬昇(日本ボランティアコーディネーター協会)、加藤大吾(都留環境フォーラム)
川嶋直(キープ協会)、菊地敦子(workshop"reco")、桑波多和子(環境パートナーシップちば)
志賀誠治(人間科学研究所)、柴尾智子(ユネスコ・アジア文化センター)、鈴木まり子(わくわくコミュニティ)
高田研(都留文科大学)、千葉正法(稲城市教育委員会)、横田能洋(茨城NPOセンター commons)
横山清美(ELCoの会)、池田満之、重政子、枚本育生、長岡素彦、三隅佳子、森良

事業の主なプロセス

■ 概要

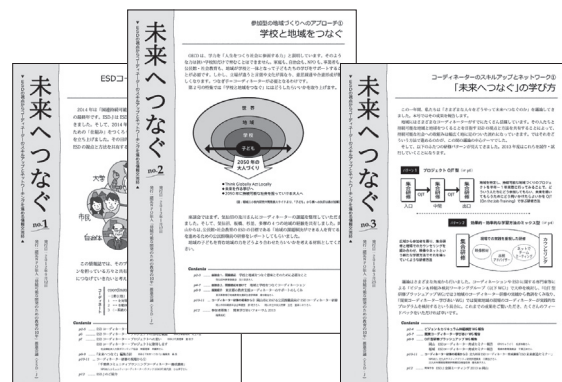
- 1) 3つのワーキング(WG)を並行して開催した。
 - ①コーディネーションやESDに関する専門家等による「ビジョン&枠組み検討WG」を形成し、大枠を検討。
 - ②3つの地域でOJT型研修を実施する主体の参加による「OJT型研修ブラッシュアップWG」では、研修の経験共有とブラッシュアップの方向性を検討。
 - ③関東地域のさまざまな立場のコーディネーターによる「関東コーディネーター学びあいWG」では、コーディネーターが抱える課題を解決する方策として、中級コーディネーターの研修プログラムを検討。
 これらの検討結果を反映させ、最終的には、ESDコーディネーターを育てるコーディネーター研修カリキュラムとESDをわかりやすく伝えるための共通ツールを作成する方針を固めた。
- 2) 本プロジェクトの目指すものをアピールし、議論する場として全国交流会議（ESDコーディネーターPJキックオフ全国ミーティング）を開催した。
- 3) コーディネーターの活躍や、コーディネーターを支える仕組みを紹介するニュースレター（情報交流誌）を発行した。（年3回、A4・12ページ、2000部）
- 4) 本プロジェクトのウェブサイトを構築し、ESDコーディネーターPJの見える化を図った。
- 5) 上記活動の記録と成果を報告書として発行した。（A4・60ページ、200部）

■ スケジュール

- 6月16-17日 ESDコーディネーターPJキックオフ全国ミーティング
- コーディネーターPJビジョン&カリキュラム枠組み検討WG
 - 5月20日 第一回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会
 - 8月16日 第二回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会
 - 9月21日 コーディネーターPJ第1回ビジョン会議
 - 10月15日 コーディネーターPJ第2回ビジョン会議
 - 11月20日 コーディネーターPJ第3回ビジョン会議
 - 12月10日 コーディネーターPJ第4回ビジョン会議
 - 12月20日 第三回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会
 - 3月15日 コーディネーターPJ第2フェーズスタートアップ会議
 - 3月20日 第四回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会
- 関東学びあいWG
 - 8月17日 第1回関東学びあいWGミーティング
 - 10月21日 第2回関東学びあいWGミーティング
 - 1月13日 第3回関東学びあいWGミーティング
 - 2月17日 第4回関東学びあいWGミーティング
- OJT型研修ブラッシュアップWG
 - 10月9日 第1回OJT型WGミーティング
 - 2月21日 第2回OJT型WGミーティング
- 情報交流誌「未来へつなぐ」の発行
 - 第1号『キックオフ号』（2012年9月12日発行）
 - 第2号『学校と地域をつなぐ』（2013年1月17日発行）
 - 第3号『「未来へつなぐ」の学び方』（2013年3月25日発行）



ESDコーディネーターPJウェブサイト
<http://www.esd-j.org/esd-co/>



情報交流誌『未来へつなぐ』no.1～no.3

関係者の協力による忌憚のない話し合いによって、実践経験に基づきつつも従来の枠組みや発想にとらわれない新たな取組みの方向性を導き出したことが最大の成果。ただし、事業の最終成果物の中身についてはまだ大枠の共有にとどまっていて、2012年度に得られた豊かな発想をコーディネーター育成研修カリキュラムとその教材という具体的な形につなげていくことがこれから必要である。

特にOJT型研修においては、複数のパイロット事業の実施からフィードバックされるエッセンスをどのような形にまとめあげていくかが大きな課題となる。

●ESDコーディネーター・プロジェクト キックオフ全国ミーティング

ESD コーディネーターPJキックオフの全国ミーティングを、2012年6月16・17日の2日間、JICA 東京にて開催しました。この会合には全国から約100名の参加者が集まり、ESDを推進するコーディネーター像の共有と、育成に向けた課題、ESDコーディネーターが活躍できる仕組みのあり方などに関する議論開始の場となりました。また、分科会では、①生物多様性を大切にしたい地域づくりに向けたコーディネーション、②学校と地域が連携したESDのためのコーディネーション、③復興とコーディネーションカ(コーディネーションの在り方)の3つのテーマに分かれて、具体的な課題を話し合いました。



全体会



ポスターセッション

●OJT型研修ブラッシュアップWGに参加した3地域の取組み

北九州市では、「環境未来都市」の実現に向けて持続可能な社会づくりを担う人材育成に力を入れており、市民センターの館長、社会教育主事・主事補、環境学習施設の職員等を対象に、「ESD未来創造セミナー」としてこのOJT型研修を行った。

岡山市では、公民館を拠点としたESDの展開が施策として位置づけられており、ESDに基づく環境パートナーシップ促進に取り組むEPOちゅうごくと連携し、ESDコーディネーター入門編「持続可能な地域づくり、学びの場づくりに大切なコト」を行った。

そして稲城市では、教員対象のESD研修「2050年の大人づくり」に取り組んでいるが、その中で地域のNPOや学校コーディネーターも一緒に参加し授業研究を行うことで、連携を育む場を創出している。

(各地の実施概要は、「ESDコーディネーター・プロジェクト」ウェブサイトをご覧ください。)

関東地域学びあいフォーラムの開催

活動の実践者やコーディネーターが集まる「学びあいフォーラム」を関東地域で開催した。ここでは、地域でよく行われている身近な活動をESDの視点でブラッシュアップするワークを通して、それぞれの取り組みを持続可能な地域づくりにつなげていくポイントを共有することで、ESDの理解を促進した。《環境省関東地方環境事務所請負事業》

この事業でめざしたこと

関東1都9県のコーディネーターネットワークを強化し、拡大していくとともに、関東地域にESDを普及する。

成果

- 1 関東のコーディネーターの実践紹介とディスカッションを通して、ESDのポイントを理解していただくことができた。



「関東地域学びあいフォーラム」での話し合い

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良

事務局： 後藤尚味(プロジェクトスタッフ)、山本かおり、村上千里

協力者： 太田祥一(群馬県教育委員会)、菊地敦子(workshop"reco")、加藤大吾(都留環境フォーラム)、栗林知絵子(豊島WAKU WAKUネット)

事業の主なプロセス

■ 実施概要

開催日時： 2013年1月26日(土) 10:00-17:00

会 場： ガールスカウト会館 (東京都渋谷区)

対 象： 関東各地域のESDに関心を持つ市民活動実践者、教員、企業人、行政職員、市民参加やボランティアのコーディネーター など 50名

プログラム 全体会 講演「ESDの視点とはなにか」

分科会： 身近な実践をESD的にブラッシュアップしよう

①多文化共生 ②地域のお祭り ③農業体験 ④無料塾

全体会 「ESD化するための視点を抽出し共有しよう」

情報共有

プロジェクトの自己評価

担当理事： 森 良

2011年度より継続している「関東コーディネーター学びあいWG」の現場のメンバーに協力いただき、現場での最先端の実践の分析を通してESDの視点を共有することができた。特に持続可能性の中に「社会的包摂」の視点を取り入れることができたのは大きな収穫である。

国際ネットワーク推進事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

- NGOによるアジアESDネットワーク (ANNE) を設立する。また、国内外のESD推進に関する情報流通を支える体制が整っている。

2012年度の主な事業

1) アジアESDネットワーク (ANNE) 構築に向けた取組み (☞p20)

リオ+20の準備や公式サイドイベントの開催、帰国後の報告、および日本における国際フォーラム開催などを通じて、ESDに取り組むことの必要性を国際社会にアピールするとともに、ANNEのあり方についての具体的な検討を深めた。 《地球環境基金助成事業》



2) ESDに関する内外の重要情報の収集・提供

上記1) の事業に関連してリオ+20の成果についての様々な情報発信活動を行うなど、ユネスコほかESDを進める国際主要機関が発信する関連情報を国内に提供した。

リオ+20から2014年ESD世界会議へ

理事／国際ネットワーク推進事業担当：鈴木 克徳
(金沢大学)



2012年度のESD国際分野のハイライトは、リオ+20でした。リオ+20では、4万人以上の人々が集まり、多くのステークホルダーによる会合が持たれ、20年前の地球サミットの時と比べて、主役が政府や国連機関から民間やNGOを含む様々なステークホルダーに変わりつつあることが明らかになりました。

リオ+20は、全体としての評価は必ずしも高くなかったかもしれませんが、ESDという観点からは大きな成果が得られました。「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の終了年を超えてESDを推進することが世界的に合意されたことは大きな成果でした。また、成果文書の中で、教育セクターの位置づけも、より明確化されました。持続可能な社会づくりに向けたグローバルな高等教育機関のネットワーク（Higher Education for Sustainability Initiative：HESI）がリオ+20で発足したことも、今後の更なるESD推進に向けての大きなイニシアチブと考えられます。

ESD-Jは、リオ+20に向けたアジアのNGOからのメッセージ・パンフレットの作成・周知、リオでのESDサイドイベントの開催、日本でのESD-Jによる報告会、国際フォーラムの開催等を通じたリオ+20の成果の総括等、基本的な活動を着実に実施したと評価できるのではないかと思います。また、様々な機会を通じてリオ+20でのESD関係の成果の周知を図ることができました。

他方、リオ+20ではSDGs（sustainable development goals）の議論等、将来に積み残した課題が多いため、SDGsやMDGsの後継におけるESDの明確化等、ESD関係者として不断のフォローアップをしていくことが必要です。また、リオ+20で得られた成果を2014年のESD世界会議に反映させていくための努力も大変重要です。

そのような活動の一つに、アジアESDネットワーク（ANNE）構築に向けた取組みがあります。ANNEについては、2012年11月の国際フォーラムを通じて議論の進展が図られ、具体的なプロジェクトの実施を通じた共通の便益を得られるようなネットワークとすることが再確認されました。そのためには、アジアのNGOが連携協力して取り組めるような具体的なプロジェクトのためのファンドレイジングが不可欠ですが、これまでのところ、ファンドレイジング活動は必ずしも順調には進んでいません。今後、アジアの関係NGOと緊密に連絡・調整し、ネットワーク活動の基盤となるファンドレイジング活動を強化することが大変重要です。

ESDに関する様々な国際的情報が発信されていますが、必ずしも国内の関係者にうまく伝達されていません。また、国内でも様々な優良事例の集積がなされていますが、それらが必ずしもうまく国際社会に発信されていません。中には、英文化されているものもありますが、限られた情報ルートを通じてしか発信されないために、世界中の人々にうまく知られていないケースも多々あります。

2014年のESD世界会議に向けて、DESD提唱国たる日本は、率先して優良事例や持続的なESDの推進に向けた体制づくりのモデルを世界に向けて発信していくことが求められています。ESD-Jは、今後国内の様々なESD関係者との連携・協力を強化し、それらの情報の幅広い周知に向けた発信活動を行うことが期待されます。そのためには、ESD-J内に設けられた国際チームを拡充・強化し、また、国内の様々なESD関係者との連携強化を図ることにより、国際的な受発信力の大幅な強化を図ることが必要です。

アジアESDネットワーク (ANNE) 構築に向けた取組み

リオ+20の準備や公式サイドイベントの開催、帰国後の報告、および日本における国際フォーラム開催などを通じて、ESDに取り組むことの必要性を国際社会にアピールするとともに、ANNEのあり方についての具体的な検討を深めた。 《地球環境基金助成事業》

この事業でめざしたこと

NGOによるアジアのESD活動を推進する。

成果

- 1 アジアのNGOの果たす役割、ESDの重要性について、リオ+20にむけたパンフレットを作成したことにより、国内外の多様な組織に、「ESDにおけるNGOの重要性」を認知いただくことができた。
- 2 「ネットワークのためのネットワークではなく、具体的なプロジェクトを進めることで連携を深め、情報共有を進めていけるようなネットワークが求められている」ということが明確になった。
- 3 これまで接点の少なかった他のNGOとのネットワークを広げる一方、関連する他のNGOにもESDの重要性を共有することができた。
- 4 こうしたネットワークを通して報告機会に恵まれ、幅広い市民にESDを知っていただくことができた。

プロジェクトの体制

リーダー： 鈴木 克徳
事務局： 野口 扶美子
協力者： 阿部治、名執芳博

事業の主なプロセス

■ リオ+20に向けたANNEからのメッセージパンフレットの作成

2012年5月にリオ+20に向けたANNEからのメッセージパンフレット(英文)を800部作成した。このパンフレットは、リオ+20にてサイドイベント等を通じて関係者に配布された。

■ リオ+20国内準備委員会への参加

2011年度に引き続き、リオ+20国内準備委員会に参加し、リオ+20におけるESD関連情報の収集とESDの推進に向けたアドボカシー活動、リオ+20後のESDの視点からの評価報告活動を行った。

■リオ+20 NGO連絡会への参加

2011年度に引き続き、リオ+20 NGO連絡会に参加し、リオ+20におけるESD関連情報の収集とESDの推進に向けた政府との意見交換などを行った。

■リオ+20公式サイドイベントの開催

2012年6月18日、リオ+20において、公式サイドイベント“Message from Asian NGO Network on ESD (ANNE) - Role of NGOs in Empowering the Local Community for Sustainable Development”を開催した。持続可能な開発におけるESDの重要性やアジアにおけるNGOの果たす役割についてのアピール、アジアにおけるESDの実践事例についての報告が行われ、国連・NGO・研究者など40名ほどの参加があった。

■リオ+20における関連イベントへの貢献

リオ+20における各種関連イベントに、ESD-Jから参加・貢献を行った。

■リオ+20に参加した関係者との現地での情報・意見交換

■リオ+20参加報告会の開催

2012年10月6日、立教大学池袋キャンパスにて、リオ+20参加報告会を開催した。

■国際フォーラムの開催

2012年11月30日、立教大学池袋キャンパスにて、アジアESD NGOネットワーク公開国際フォーラム「国連持続可能な開発のための教育の10年 (UNDESD) およびUNDESD以降のアジアの市民社会組織によるさらなるESD推進にむけて」を開催した。国連、アジアのNGO、日本政府、国内のESD関連機関が議論に参加した。

■関連イベント・発行物等での国内への活動報告

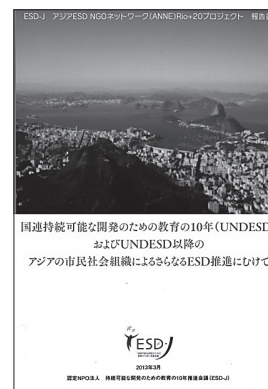
アジアESD NGOネットワーク(ANNE)
Rio+20プロジェクト報告書



リオ+20におけるESD-J主催の公式サイドイベント



アジアESD NGOネットワーク公開国際フォーラム



プロジェクトの自己評価

担当理事：鈴木 克徳

- リオ+20に関しては、英文パンフレットの作成周知、リオでのサイドイベントの開催、日本でのESD-Jによる報告会、国際フォーラムの開催等を通じたリオ+20の成果の総括等、基本的な活動は着実に実施されたと評価できる。また、リオ+20でのESD関係の成果の周知を図ることができた。ただし、SDGsやMDGsの後継におけるESDの明確化等に関し、不断のフォローアップをしていくことが必要である。
- アジアESDネットワーク(ANNE)構築に向けた取組みについては、2012年11月の国際フォーラムを通じて議論の進展が図られ、具体的なプロジェクトの実施を通じた共通の便益を得られるようなネットワークとすることが再確認された。今後、アジアの関係NGOとの調整のもと、ネットワーク活動の基盤となるファンドレイジング活動の強化が必要である。

普及啓発、情報収集・提供 およびインフラ構築事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

- ESD-Jが2014年までに実現したい仕組みづくりに向けた取組みをきめ細かく発信していくことで、ESD推進をとともに進める仲間が大きく広がっている。また、ESD推進機関との連携により、ESD関連情報がより入手しやすい仕組みが生まれている。

2012年度の主な事業

1) 「ESDレポート」、ウェブサイト、メールマガジン等を通じた情報発信 (p24)

「ESDレポート」では、事業計画の柱に沿った活動と実践事例の発信に努めた。ウェブサイトでは、電子メディアならではの活動プロセスやイベント案内などの情報発信に留意した。さらに、メールマガジン、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた情報発信を実施した。



ウェブサイト



SNS (フェイスブック)

2) ESD普及のための研修・講師派遣

ESDに関連する各種講演や研修等の依頼に応じて、ネットワークから適切な講師を派遣した。この活動を通して、ESDへの共感者を増やした。

一人ひとりの発信を有機的につなぐ

理事／普及啓発・情報収集・提供事業担当：吉澤 卓
(ESD-J個人会員)



2012年度は、前年度の本稿で掲げたウェブサイトリニューアルが引き続き持ち越しのテーマとなった。2013年度には確実な進捗が求められる。

情報発信のツールが多様になっている昨今、関連する内容として、フェイスブックページでの発信は、情報プロジェクトチームならびにESDコーディネーター・プロジェクトとして2012年度後半に入ってから一定の更新作業を行い(週2回程度)、週間で1,000から2,000程度のアクセスが獲得されている。

特徴としては、フェイスブックを同様に活用している岡山市を始めとする各地のメンバーが、記事を「シェア」(各自のフェイスブックページ等にリンクを掲載する作業)をしていただくことにより、SNSならではの情報の拡がり＝アクセス数増加が得られることである。

近年事務局内でのウェブサイト更新の労力がなかなか割けない状況が続いているが、ネット上での発信を心がけるメンバーとの連携によって、地道ながらもESDというキーワードに触れる機会を増やすことができる点は極めて重視すべきことと考える。ご協力いただいている理事ならびに会員みなさんに感謝申し上げるとともに、今後、みなさんが、従来のツールにとどまらず、インターネット上の多様な経路での発信や、情報の流通を積極的に行うことをあらためて提案する。

環境省の+ESDプロジェクトに関して、2013年度のかかわりは現時点では不明確な部分はあるが、ESDに関するフラッグシップ政策である点から、ESD-J事務局ならびにESDネットワークでは、イベントへの積極的な参加や、施策のあり方提言など、当局やプロジェクト事務局受託者との連携をひきつづき積極的に行っていくべきである。

「ESDレポート」、ウェブサイト、メールマガジン等を通じた情報発信

「ESDレポート」では、事業計画の柱に沿った活動と実践事例の発信に努めた。ウェブサイトでは、電子メディアならではの活動プロセスやイベント案内などの情報発信に留意した。さらに、メールマガジン、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた情報発信を実施した。

この事業でめざしたこと

ESDに関する情報の提供、認知度アップを図るとともに、2014年に向けたESD-Jや関係機関等の動きの情報発信を行う。

成果

- 1 「ESDレポート」、ウェブサイトともに、前年度と同等の情報発信を行った。
- 2 ウェブサイトのリニューアルについて検討し、課題を明らかにした。
- 3 SNSの活用について、フェイスブックを用いた情報発信が進展しつつある。

プロジェクトの体制

リーダー： 吉澤 卓

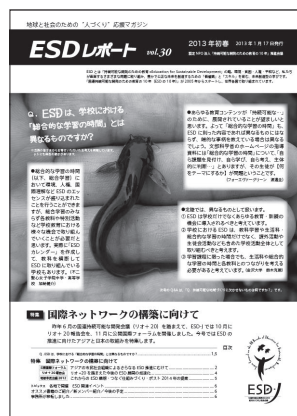
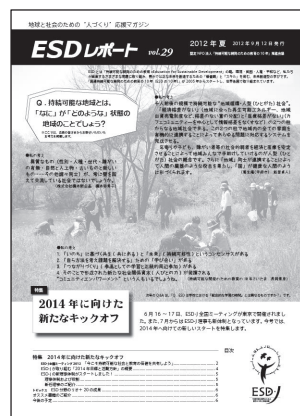
サブリーダー： 長岡素彦

事務局： 長澤正嘉、村上千里、牧野真弓、高橋敬子（ボランティア）、小原田啓介・竹内友博（インターン）

協力者： ESDレポート編集チーム、情報発信ユースグループ、各執筆者・情報発信者

事業の主なプロセス

■ ESDレポート



- 29号 7月6日編集会議 → 9月12日発行 (特集：2014年に向けた新たなキックオフ)
30号 11月5日編集会議 → 1月17日発行 (特集：国際ネットワークの構築に向けて)
31号 2月7日編集会議 → 3月25日発行 (特集：全国各地から発信するESD最前線)

■ウェブサイト

- 年間掲載記事数 日本語：103 英語：1
- 月間アクセス数 約20万ページビュー (2013年3月)

■メールマガジン

- 年間発行数 8本(5/17、6/28、7/30、9/6、9/28、10/9、11/2、12/13)
- 発行アドレス数 2,219名(2013年3月末)

■会員メーリングリスト

- 情報交流件数 30～40件/月

■SNS

フェイスブックにおいて、ESD-Jのフェイスブックページ (<http://www.facebook.com/esdj2014>) を運用し、随時情報発信を行っているほか、ESD-Jのユースが主体となって「Local Youth For Future」という名称でグループを立ち上げた。

■書籍・冊子

2011年度に配布版として制作した『わかる！ ESDテキストブック3 生物多様性編』をみくに出版から市販書籍として発刊した。また、定期刊行物として新冊子『未来へつなぐ』を3回発行した(→p.14「ESDコーディネータ・プロジェクト」参照)。

プロジェクトの自己評価

担当理事：吉澤 卓

ウェブサイトについて、課題となっているサイト更新の仕組みを次年度にリニューアルするための状況整備はなされたといえる。2013年度はウェブサイトのリニューアルのスケジュールを明確にし、遅滞なくシステム更新作業を進めることに加え、事務局内での更新体制(研修・習熟)をあわせて実施することが重要と考える。

情報発信のプライオリティ上、メールマガジンの発行頻度を上げることは難しいが、フェイスブックページなどの位置づけと併せて考えれば、情報発信の質は横ばいとみなせる。加えて、フェイスブックページについての位置づけを明快にして、情報リテラシーがある一定の範囲にとどまるとはいえ、コーディネーター・プロジェクト等の最新情報なども今後更新内容に含めて、軽快な情報発信に努めるべきと考える。

2015年以降に残すべき ESD推進の仕組みのあり方検討事業

2012年度成果報告

2014年に向けた目標

- 2015年以降のESD推進の仕組みのイメージが関係者に共有されており、そのハブとなる「ESD全国センター」実現に向けた準備が始まっている。

2012年度の主な事業

1) 「ESD全国センター構想(仮称)」の検討 (p27)

ESD推進機関や行政機関とともに、「世界の祭典」の場を活用し、「2015年以降に残すべきESD推進の仕組み」のあり方(機能や形態)を検討し、その実現に向け関係主体に働きかけた。

さらに、衆議院選挙に向けて主要政党へ公開質問状を送付するなど、議員・政党に対する働きかけを行った。

<検討の経緯>

- 11月28日 2015年以降の各機関におけるESD推進ビジョンと、国レベルのESD推進のあるべき姿について意見交換
- 12月16日 理事懇談会において、情報共有と全国センターのイメージについて議論
- 3月8日・17日 組織運営理事会において意見交換、検討資料作成
- 3月20日 理事懇談会において検討(検討資料の改訂)

<働きかけの経緯>

- 8月 リオ+20の成果を踏まえ、関係省庁と意見交換
- 8月23日 自由民主党「NPO団体との政策意見交換会」にて構想概要提案
- ◇ 民主党「環境部門会議」ヒアリングにて構想概要提案
- 12月4日 衆議院選挙に向けた公開質問状の送付
- 12月13日 公開質問状回答をウェブサイトに公開(7党より回答)
- 2月～ ESD推進議連主要メンバーに働きかけ

「ESD全国センター構想(仮称)」の検討

ESD推進機関や行政機関とともに、「世界の祭典」の場を活用し、「2015年以降に残すべきESD推進の仕組み」のあり方(機能や形態)を検討し、その実現に向け関係主体に働きかけた。

この事業でめざしたこと

2015年以降のESD推進の仕組みのイメージを関係機関とともに作成し、そのハブとなる「ESD全国センター」実現に向けた準備をスタートさせる。

成果

- ① 関係機関と2015年以降に向けた議論を開始することができた。
- ② 主要政党に、公開質問を通してESDおよびESD推進のための政策メニューをアピールできた。

プロジェクトの体制

リーダー： 阿部 治
事務局： 村上 千里
協力者： 重 政子、鈴木克徳

事業の主なプロセス

■「ESD全国センター(仮称)」の検討と企画案の作成

11月28日にESD推進機関(UNU、ACCU、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム等)と「2015年以降に残すべきESD推進の仕組み」のあり方(機能や形態)について意見交換を行った。また、理事懇談会(12/16、3/20)および組織運営理事会(3/8、3/17)において議論し、「ESD全国センターをハブとしてすべての関係者がつながる仕組み(ナショナルセンターと地域内・地域間ネットワーク)」について検討資料を作成した。

■2014年と2015年以降のESD推進に向けた関係省庁、議員等への働きかけ

リオ+20に向けたステークホルダー会議の場や、リオ+20公式サイドイベントの開催等を通して、2015年以降も引き続きESD推進が重要であること、そのための仕組みづくりが必要であることを、多様な関係者に発信した。リオ+20の成果や総選挙の結果をふまえ、政府機関、国会議員等とESD推進施策に関して継続的に意見交換を行っている。

プロジェクトの自己評価

担当理事：阿部 治

ESD全国センターの構想化にあたって、ESD推進の多様なステークホルダーとの意見交換を追及してきたが、個々のステークホルダーの置かれている状況の違いなどにより、必ずしも十分にできたとはいえない。今後、ESD-J会員・連携組織も含めて、より一層活発な意見交換と具体化に向けた行動を行うことが必要である。

ESD-J 2012 年度活動履歴

4月1日	『わかる！ ESDテキストブック3 生物多様性編』出版
4月9日	第3回NGO・政府意見交換会 参加(リオ+20NGO連絡会)
5月15日	リオ+20国内準備委員会第6回会合 参加
5月20日	第1回理事会 開催
5月20日	第一回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会 開催
5月26日	なごや環境大学「持続可能な開発のための教育学」講師派遣
5月31日	リオ+20国内準備委員会第7回会合 参加
6月5日	第5回NGO・政府意見交換会 参加(リオ+20NGO連絡会)
6月6日	環境大臣表敬訪問(リオ+20NGO連絡会)
6月7日	「ESD-J2014年目標と活動方針」公表
6月14-21日	リオ+20における各種関連イベント 参加
6月15日	NGO・政府意見交換会(現地) 参加(リオ+20NGO連絡会)
6月16日	2012年度通常総会
6月16-17日	ESD-J全国ミーティング2012 開催
6月18日	リオ+20公式サイドイベント“Message from Asian NGO Network on ESD ” 開催
6月20日	第1回定期発行物会議 開催
6月21-22日	NGO・政府意見交換会(現地) 参加(リオ+20NGO連絡会)
7月6日	第2回定期発行物会議 開催
7月6日	ESDレポート年間計画ミーティング 開催
7月7日	リオ+20報告会 参加(リオ+20NGO連絡会)
7月8日	第2回理事会 開催
7月20日	リオ+20国内準備委員会第8回会合 参加
7月27日	ESD・ユネスコスクール研修会 岡山2012 講師派遣
7月31日	情報発信会議 開催
8月15-16日	第1回理事懇談会 開催
8月16日	第二回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会 開催
8月17日	第1回関東学びあいWGミーティング 開催
8月23日	大学生・大学院生向け国際協力理解講座 講師派遣
9月12日	『ESDレポート』29号 / 『未来へつなぐ』no.1 発行
9月21日	コーディネーター PJ第1回ビジョン会議 開催
10月6日	リオ+20報告会 開催
10月9日	第1回OJT型WGミーティング 開催
10月13日	近畿ブロック「環境NGO・NPO活動推進・組織運営講座」講師派遣
10月15日	コーディネーター PJ第2回ビジョン会議 開催
10月21日	第2回関東学びあいWGミーティング 開催
10月25日	東京家政学院大学「NPO / NGO論」講義 講師派遣
11月3日	「あいちESDフェスタ2012」セレモニー 出席

11月3-4日	「あいちESDフェスタ2012」 出展
11月5日	ESDレポート30号編集会議 開催
11月6日	第4回グローバル教育セミナー 講師派遣
11月10日	環境保全戦略講座「NGO・企業・地域と学校の連携で豊かな学びを生み出そう」 1日目 開催
11月17日	環境保全戦略講座「NGO・企業・地域と学校の連携で豊かな学びを生み出そう」 2日目 開催
11月20日	コーディネーター PJ第3回ビジョン会議 開催
11月27日	ESDの10年・地球市民会議2012 共催
11月28日	ESDテーマ会議2012 共催
11月30日	アジアESD NGOネットワーク公開国際フォーラム 開催
12月1日	第6回教育支援コーディネーター・フォーラム 出展
12月2日	リオ+20活動報告セミナー 講師派遣
12月4日	衆議院選挙に伴う各政党への公開質問状 発行
12月6日	SR円卓会議 人づくりWG 出席
12月10日	コーディネーター PJ第4回ビジョン会議 開催
12月11日	第1回東北ESDワークショップ 運営
12月16日	第3回理事会 開催
12月16日	第2回理事懇談会 開催
12月18日	教育改革国際シンポジウム 出展
12月20日	第三回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会 開催
1月13日	第3回関東学びあいWGミーティング 開催
1月17日	『ESDレポート』30号 / 『未来へつなぐ』no.2 発行
1月25日	環境パートナーシップ促進のための関東ブロック中間支援組織交流会 参加
1月26日	関東地域学びあいフォーラム 開催
1月28日	リオ+20国内準備委員会第9回会合 参加
1月29日	SR円卓会議 人づくりWG 出席
1月31日	2012年度臨時総会
1月31日	事務所移転
2月7日	ESDレポート31号編集会議 開催
2月17日	第4回関東学びあいWGミーティング 開催
2月21日	第2回OJT型WGミーティング 開催
2月27日	消費者教育フェスタin東京 パネリスト参加
3月2日	ESD未来創造セミナー 講師派遣
3月15日	コーディネーター PJ第2フェーズスタートアップ会議 開催
3月20日	第4回理事会 開催
3月20日	第3回理事懇談会 開催
3月20日	第四回ESDコーディネーター育成事業あり方検討会 開催
3月25日	『ESDレポート』31号 / 『未来へつなぐ』no.3 発行

団体正会員・賛助会員・特別賛助会員・連携交流団体名簿

団体正会員：89 団体

(公財) オイスカ
(公財) キープ協会
(公財) 五井平和財団
(公財) 公害地域再生センター (あおぞら財団)
(公財) 日本野鳥の会
(公財) 日本ユニセフ協会
(公財) 日本 YMCA 同盟
(公財) ポーイスカウト日本連盟
(公財) ユネスコ・アジア文化センター
(一財) アジア・太平洋人権情報センター
(一財) 京都ユースホステル協会
(財) 日本環境協会
(財) 北海道国際交流センター
(公社) ガールスカウト日本連盟
(公社) 青年海外協力協会 (JOCA)
(公社) 日本環境教育フォーラム
(公社) 日本ユネスコ協会連盟
(一社) あいあいネット
(社) 日本ネイチャーゲーム協会
(社) 農山漁村文化協会
宗教法人 櫻木神社
国立大学法人 岩手大学
国立大学法人 筑波大学 農林技術センター
国立大学法人 北海道大学
岡山大学ユネスコチュアプログラム
立教大学 ESD 研究所
学校法人 日本自然環境専門学校
岡山市
北九州市
NPO 法人 岩木山自然学校
NPO 法人 エコけん
NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)
NPO 法人 ECOPLUS
NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
NPO 法人 オーシャンファミリー海洋自然体験センター
NPO 法人 開発教育協会
NPO 法人 環境市民
NPO 法人 環境文化のための対話研究所
NPO 法人 くすの木自然館
NPO 法人 国頭ツーリズム協会
NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
NPO 法人 ぐりんぐらす
NPO 法人 グローバルプロジェクト推進機構 JEARN
NPO 法人 国際自然大学校
NPO 法人 コモンビート
NPO 法人 これからの学びネットワーク
NPO 法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)
NPO 法人 自然育児友の会
NPO 法人 自然体験活動推進協議会 (CONE)
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
NPO 法人 生態教育センター
NPO 法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)
NPO 法人 地球と未来の環境基金
NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ

NPO 法人 フォーエヴァーグリーン
NPO 法人 ほっとねっと
NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
NPO 法人 やまぼうし自然学校
エコテクノロジー研究会
岡山ユネスコ協会
環境・国際研究会
環金武湾地球温暖化対策地域協議会
北九州 ESD 協議会
くりこま高原自然学校
こくさいこどもフォーラム岡山
堺市女性団体協議会
サス塾
サステナブル・アカデミー・ジャパン
ジャパン・フォー・サステナビリティ
世界女性会議岡山連絡会
仙台いぐね研究会
仙台広域圏 ESD・RCE 運営委員会
創価学会平和委員会
田んぼの楽校
日本アウトドアネットワーク
日本環境ジャーナリストの会
日本ソーラーエネルギー教育協会
日本ホリスティック教育協会
ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン (GCPEJ)
平和の文化をきづく会
ホールアース自然学校
ほっと村
緑の環・協議会
養生庵
(株) 橋本新企画
(株) 日本エコプランニングサービス
(株) フルハシ環境総合研究所
(有) プラス・サーキュレーションジャパン

賛助会員：8 団体

(公財) 旭硝子財団
(公財) 損保ジャパン環境財団
王子ホールディングス(株)
(株) 損害保険ジャパン
東洋製罐(株)
パナソニック(株)
(株) 日立製作所 情報・通信システム社
(株) モンベル

特別賛助会員：1 団体

(株) 日能研

連携交流団体：5 団体

国際協力機構 地球環境部
JICA 地球ひろば
国際連合広報センター
国連人口基金東京事務所
国際連合大学高等研究所

(2013年3月31日現在)

役員および実施体制

1. 役員および職員

代表理事	阿部 治	立教大学ESD研究所
	重 政子	NPO法人 自然体験活動推進協議会 / (公社)ガールスカウト日本連盟
副代表理事	池田 満之	岡山ユネスコ協会
理事	池田 誠	(財)北海道国際交流センター
	大島 順子	琉球大学
	小金澤 孝昭	宮城教育大学/仙台いぐね研究会
	新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィス
	壽賀 一仁	(一社)あいあいネット
	杵本 育生	NPO法人 環境市民
	鈴木 克徳	金沢大学
	関 正雄	(株)損害保険ジャパン / (公財)損保ジャパン環境財団
	竹内 よし子	NPO法人 えひめグローバルネットワーク
	長岡 素彦	持続可能な開発のための教育の10年さいたま
	名執 芳博	(公財)長尾自然環境財団
	三隅 佳子	北九州ESD協議会
	村上 千里	認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議
	森 良	NPO法人 エコ・コミュニケーションセンター
吉澤 卓	ESD-J個人会員	
監事	浅見 哲	税理士 浅見哲事務所
	吉岡 睦子	吉岡睦子法律事務所
顧問	池田 香代子	ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究家
	岡島 成行	(社)日本環境教育フォーラム 理事長
	坂本 尚	
	CWニコル	作家
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授

事務局	事務局長	村上 千里
	常勤スタッフ	長澤 正嘉(7月から)
	非常勤スタッフ	長澤正嘉(6月まで)、中山薫(10月まで)、牧野真弓(1月まで)
		飯島邦子(9月から)、山本かおり(11月から)、宮崎裕子(2月から)
契約スタッフ	野口扶美子、後藤尚味(いずれもプロジェクト単位)	

2. 実施体制

主な担当理事

震災復興・地域再生支援	小金澤 孝昭
学校と地域の連携によるESD推進	池田 満之
地域におけるESD推進およびコーディネーターの社会化	森 良、壽賀 一仁
国際ネットワーク推進	鈴木 克徳、名執芳博
普及啓発・情報収集・提供	吉澤 卓、長岡素彦
全国センター構想	阿部 治、重 政子
財政基盤強化	阿部 治、重 政子、関 正雄

地域担当理事	池田 誠(北海道)、小金澤 孝昭(東北)、森 良(関東)、鈴木 克徳(北陸)、新海 洋子(東海)、杵本 育生(近畿)、池田 満之(中国)、竹内 よし子(四国)、三隅 佳子(九州)、大島 順子(沖縄)
組織運営理事	阿部 治、重 政子、池田 満之、鈴木 克徳、村上 千里

2012年度 決算見込

活動計算書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

単位：円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員 受取会費	1,600,000		
準会員 受取会費	363,000		
賛助会員 受取会費	950,000	2,913,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	622,740	622,740	
3 受取助成金等			
受取助成金	10,859,000	10,859,000	
4 事業収益			
自主事業収益	537,559		
受託事業収益	5,331,439		
その他事業収益	205,032	6,074,030	
5 その他収益			
受取利息／為替差益	1,066	1,066	
経常収益計			20,469,836
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	5,011,023		
法定・福利厚生費	466,676		
通勤費	215,800		
人件費計	5,693,499		
(2)その他経費			
売上原価	78,990		
業務委託費	3,257,346		
諸謝金	2,574,200		
旅費交通費	3,998,908		
通信費	557,434		
印刷製本費	1,326,878		
賃借料	69,300		
その他雑費	573,765		
その他経費計	12,436,821		
事業費計		18,130,320	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	3,425,934		
法定・福利厚生費	232,694		
通勤費	251,002		
人件費計	3,909,630		
(2)その他経費			
会議費	27,211		
旅費交通費	84,795		
交際費	7,255		
通信運搬費	361,875		
消耗什器備品費	154,980		
消耗品費	88,922		
印刷製本費	29,486		
水道光熱費	80,783		
賃借料	1,636,723		
支払手数料	376,462		
支払利息	60,164		
租税公課	90,711		
雑費	183,262		
その他経費計	3,182,629		
管理費計		7,092,259	
経常費用計			25,222,579
当期経常増減額			-4,752,743
法人税、住民税及び事業税			191,600
当期正味財産増減額			-4,944,343
前期繰越正味財産額			10,356,324
次期繰越正味財産額			5,411,981